

令和7年度 新潟県出資法人経営評価委員会 議事録

1 日時

令和7年3月24日（火） 14時から15時15分まで

2 会場

新潟県庁 102 会議室

3 出席委員（敬称略・就任順）

風間 優輝（公認会計士）

阿部 正喜（新潟経済同友会幹事、(株)DI Palette 代表取締役専務執行役員）

有元 知史（新潟大学経済科学部総合経済学科准教授）

4 議事

（事務局）

それでは、ただ今から令和7年度新潟県出資法人経営評価委員会を開始いたします。私は司会を務めさせていただきます、新潟県行政改革課の菅と申します。よろしくお願いいたします。以降は着座にて進めさせていただきます。

開会にあたりまして、行政改革課長の西より御挨拶を申し上げます。

（行政改革課長）

委員の皆様には、本日御多用中のところ、御出席いただき、誠にありがとうございます。また、大変膨大な資料について、事前に審査をいただきました。その上で御意見等をいただきましたことを改めてお礼申し上げます。

出資法人につきましては、本来、独立した団体として、自らの努力により、経営の安定や改善を図るべきところではありますが、出資者たる県といたしましても、県の期待する役割の実現、県民サービスの向上につながるよう、適切な運営指導に努め、出資者としての責任を果たす必要があると考えておるところであります。

このため、毎年度、県の担当課におきまして、点検評価を行い、各法人の運営指導を行っているところでございますが、今年度は出資法人の経営改善をテーマに据えまして、点検評価の内容を含め、経営改善に向けた御助言をいただくことにより、より良い運営指導につなげることができればと考えております。

本日は、県担当課との質疑応答・意見交換ということで、委員の皆様から事前にいただいた御質問等を踏まえて選定致しました3法人の担当課も出席しております。この意見交換を通じまして、今後の運営指導に反映してまいりたいと考えております。

最後に、委員の皆様から忌憚のない御助言を賜りますようお願い申し上げます。本日はよろしくお願いいたします。

（事務局）

議事に入る前に、有元委員におかれましては今回が初めての経営評価委員会ということもございますので、お1人ずつ御挨拶を簡単に頂戴できればと思います。

風間委員、阿部委員、有元委員の順にお願いいたします。

(風間委員)

公認会計士の風間と申します。長潟のビッグスワンスタジアムの辺り、バイパスの姥ヶ山 IC 近辺で事務所を開業しております。普段は、中小企業の税務顧問としての税理士業務のほか、公認会計士としては新潟市内の金融機関や学校法人の監査業務に従事しております。

(阿部委員)

新潟経済同友会の立場としての参加になります。3年前までは第一印刷所でしたが、社名変更して現在は株式会社 DI Palette の代表取締役専務を努めています。元々は印刷関連なので、印刷会社とだけ思っただけだと思います。民間という立場でいろいろとお話しできればと思います。よろしく申し上げます。

(有元委員)

今年度より担当させていただきます新潟大学の有元と申します。前任の先生からお話をいただきまして、新潟大学経済科学部の経営学プログラムで管理会計を専門に扱っております。民間のコストやキャッシュフローを理解しているつもりでおりますので、そういった観点から何かお話ができればと思ひまして担当させていただきました。専門という意味では、中小企業のネットワークについてどのようにして企業が繋がっていくのか学術的に研究して、新潟地域の中小企業を訪問しているところです。初年度で至らないところもあるかと思いますが、どうぞよろしく申し上げます。

(事務局)

皆様、ありがとうございます。それでは、議事の出資法人経営状況の点検評価に入らせていただきたいと思います。なお、本日の委員会でございますが、例年同様、全て公開で行いますので、よろしく申し上げます。

まず、事務局より配布資料について説明いたします。

(事務局)

行政改革課の藤田と申します。よろしく申し上げます。

資料1をご覧ください。こちらは、事前に皆様に御確認いただいた点検評価シートに掲載されている情報をまとめた資料となっておりますので、簡単に説明させていただきます。

「1 出資法人の状況」ですが、県の出資法人は、本年7月1日時点で、46法人ございます。そのうち、県の出資比率が25%以上の法人や、25%未満でも県行政と特に密接な関係を有する法人など、県が点検評価の対象としている法人は34法人となっております。なお、新潟木材倉庫株式会社が令和6年9月に出資を引き揚げておりますので、前年度から1法人減っております。

「2 点検評価の概要」は記載のとおりですので、説明は割愛させていただきます。次に「3 出資法人の決算状況」ですが、経常赤字となっている法人は、34法人中

14 法人で、債務超過となっている法人はございません。

続きまして、2 ページをご覧ください。上段には、法人形態別に経常赤字法人を記載しております。次に「4 出資法人の事業内容」ですが、県が法人に求める役割の達成度について、「十分実現している」と評価した法人は 21 法人で、全体の約 6 割を占めております。

3 ページをご覧ください。「5 県関与の状況」ですが、県の補助・負担金の総額は約 33 億 5 千万円、指定管理料を含む委託料の総額は約 65 億 3 千万円となっております。主な増減要因は記載のとおりとなっております。

最後に、県職員の役員就任状況ですが、役員就任数は前年度から増減はなく計 46 人となっております。これは全て、非常勤の役員でございます。また、常勤の派遣職員は、37 人となっております。

資料 1 の説明は以上です。資料 2 につきましては、各法人の財務状況等を一覧にまとめたものでございますので、説明は省略させていただきます。事務局からは以上です。

(事務局)

それでは、本日は 3 つの法人、公益財団法人新潟県環境保全事業団、公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟空港ビルディング株式会社について、委員の皆様から事前にいただいた御質問に対して、各所管課から御説明をさせていただきます。その後、委員の皆様から、回答内容に対する御質問や御助言等を頂戴したいと思います。

まずは、有元委員から全法人に対する共通の御意見として、キャッシュフローの観点で不足していないか、という御意見をいただきました。この点につきまして、行政改革課からお答えさせていただきます。

(行政改革課 西課長)

有元委員からいただきましたキャッシュフローの観点ですが、全法人の所管課に確認しましたところ、改正公益法人認定法でキャッシュフローの作成対象外である法人がございますことや、税理士から少額のため作成不要と指示されている法人があった一方、既に作成している法人もございます。そのため、キャッシュフローの観点を取り入れること、その取り入れ方については、私どもも今後検討していきたいと思えます。また何か今後お伺いさせていただくこともあろうかと思えますが、御協力いただければと思えます。

(有元委員)

恐らく、キャッシュフローが問題になるのは、期間損益と差が出るようなところがかなり重要になることを考えると、多くの財団法人や社団法人が普通の収支とか PL を見てると思うのですが、そこに大きな差が出るとはあまり考えておりません。しかし、会社法の法人は、私からすると考えられないかなという位にキャッシュフローの記述が無いような気もしまして、一般的な視点からすると、もちろん PL や BS は大事ですが、それと同時にキャッシュフローがあっても良いのではということと初回ということもあり意見させていただきました。

(事務局)

それでは、新潟県環境保全事業団について、所管する資源循環推進課から説明をお願いいたします。

(資源循環推進課 渡辺課長)

事前にいただいております御質問の1点目、次期処分場建設に係る地質調査、測量、基本設計等に伴う委託費により事業費が増加したとのコメントの記載があるが、これは単年度の事業費とすべきものなのか、完成し事業の用に供するまで、建設仮勘定等の勘定科目にしておくべきではないかというご意見をいただいております。

こちらに対する回答ですが、産業廃棄物の最終処分場は御承知のとおり、地域住民の皆様のご理解をいただけないとなかなか進められない事業でございます。我が県におきますと民間による新たな最終処分場の整備の動きがなかなか見えないという状況が続いております。そういった産業廃棄物最終処分場の性質上になりますが、事業の実施の可能性が明確になる実施設計以降の支出を建設仮勘定として計上しているものでございます。現在稼働しておりますエコパークいずもぎきの第3期の建設時も同様の処理をしており、事業団が顧問税理士等と調整済みであります

2点目でございますが、次期処分場の計画予算、民間とのバランスはどうなっているのかという御質問でございます。計画予算につきましては、次期処分場の整備・運営については、公共関与の最終処分場として、新潟県環境保全事業団が整備・運営を主体的に進めており、現在、環境アセスメント、用地取得等の取組を進めているところでございます。今後詳細な設計を行う中で予算についても詰めていくことになると聞いております。民間とのバランスということですが、産業廃棄物最終処分場は、県内廃棄物の適正処理と産業経済の発展に必要な施設でございますが、住民の理解が得にくいことなどから、県内においては民間事業者による新たな施設の設置が進まない状況が続いております。近年におきましては県内の管理型最終処分場で最終処分される産業廃棄物のうち、4～6割程度がエコパークいずもぎきで処理されている状況です。以上になります。

(事務局)

ただ今の説明につきまして、委員の皆様から御意見等がございましたらお願いいたします。

(風間委員)

最初の質問は私だと思います。御回答の解釈としては、例えば、建設予定候補地がABCとあって、結局Aに決まりました。BとCは建設上の用地に適さなかったとか地域住民の合意が得られなかったとして、BとCは採用されませんでした、その採用されなかったBとCに掛かった委託費、地質調査や測量といったものが委託費に入っていて、採用されたAの費用については建設仮勘定として処理されているという理解でよろしいでしょうか。

(資源循環推進課 渡辺課長)

最終候補地の2か所、御了解いただきまして、令和5年度から手続を進めておりまして、令和7年に基本計画、基本設計を公表させていただいておりますが、まだ実施設計に入っておりませんので、基本的には実施設計以降の支出を計上するということが前回のエコパークいずもぎきのときもそのような処理をさせていただいております。

(風間委員)

どこが採用されるか分からない状態での費用については、資産とはしないということですね。

(資源循環推進課 渡辺課長)

現状、場所的には御理解いただいたところですが、まだ用地交渉を進めているというところもございますので、やはりそのような状況の中では、建設仮勘定には計上しないような形を取っております。

(風間委員)

取得費に算入すべきものではないということによろしいでしょうか。

(資源循環推進課 渡辺課長)

そうです。

(風間委員)

分かりました。ありがとうございます。

(阿部委員)

2番目の質問について、勉強不足でしたので民間とのバランスのような形で質問させていただきましたが、考えてみるとお答えの通りだと思っています。

回答でいただいた資料に産業廃棄物の最終処分量の推移が表として出ておりますが、令和2年が12万5,000トン、令和6年が7万5,000トンと60%位に減っております。この産業廃棄物はこのような感じで右肩下がりの傾向でしょうか。それとも、横ばいになるような傾向でしょうか。それによって、新しく作る必要があるのかどうかという部分に関わってくると思うので、教えていただきたいのが1点と、もう1点、突然令和6年にマイナスになったと話があったのですが、この最終処分の料金を値上げするという考えをお持ちなのか、2点聞かせていただきたいです。

(資源循環推進課 渡辺課長)

まず1点目の産業廃棄物の排出量について、以前から今にかけてというところではありますが、埋立量は以前に比べると減っている状況にはあります。ここで示した数値は、エコパークの第3期の処分場ですが、それを作った時に想定していた計画埋立量を超えるような搬入量が当時ございました。令和2年、3年は予定していた計画量を

上回ったということで、先ほど2点目の御質問にもありました搬入抑制、計画的な埋立てをしていくという観点から、処理料金の値上げを令和5年に行っております。それで搬入量が減っているということで、次期処分場に繋ぐための計画的な埋め立てをしていきたいということで量が下がっているということでございます。

2点目の御質問になりますが、最終処分場はイニシャルの部分で非常に投資のお金が掛かってきますが、後年度において埋立処分することにより、費用を回収していくということになっております。今後の社会経済情勢の中で物価も上がっているということもありますが、そういった値上げというのも今後の社会経済情勢を見ながら、考えとしてあり得るかと考えております。

(阿部委員)

仮に値上げをしたら不法投棄が増えたということはないと思いますが、適正料金という形になると思いますが、是非できるだけ出さないように県民意識を高めていただければと思います。よろしくお願いします。

(事務局)

その他いかがでしょうか。無いようでしたら、新潟県環境保全事業団については以上とさせていただきます。ありがとうございました。

所管課は交代をお願いします。続きまして、にいがた産業創造機構について、産業政策課から説明をお願いします。

(産業政策課 澁谷課長)

にいがた産業創造機構を所管しております産業政策課でございます。事前にいただいた御質問 No. 13 からになります。まず、借入金依存度に関する返済計画、並びに補助金依存度の自主財源増の計画に対する御質問についてお答えいたします。

まずは借入金に関してですが、長期短期借入金の合計は令和6年度末時点で47億2,799万円でございます。このうち、45億円は国の外郭団体である中小企業基盤整備機構がベンチャー支援等のため地方向けにお金を出しているもので、県経由でNICOが無利子で借りているものでございます。これを国債等で運用しまして、そこから出た運用益を補助金の助成金に充てているものでございます。これは10年計画で借り受けているもので令和9年度を以て事業終了となります。その際にはお返しするということが基本的には手つかずのままでございます。

残り2億2,700万については、私共中小企業向けに企業の設備を割賦販売、並びにリースを行っている事業がございます。設備貸与事業という名称ですが、その財源を県から低利融資で借りているものですが、こちらについては計画的、耐用年数ごとに返還していただくものですが、3年から10年の返済期限がありますが、今のところは順調に返済いただいております。過去7年間デフォルトは起きていないという状況です。

続いて補助金の依存度についてですが、当該年度、補助金の依存度は65.2%でございました。この年、首都圏の銀座にアンテナショップを設置させていただいておりますが、この財団に運営してもらっております。当時、内装工事が5億9,000万円ほど

掛かりまして、その年は特に多かったところがございます。それを除きますと補助金依存度は、55.4%というところになっております。ちなみに、令和8年度の予算計画では、補助金の依存度は45%の結果ということで例年補助金の依存度は下げております。この財団は、国からの委託事業も積極的に受けておりまして、そのほか自主財源にも積極的に取り組んでいくことで県からの補助金の依存度を減少させるように進めてまいりたいと考えております。

続きまして、No. 14の成果指標に関する御質問でございます。当初、令和5年度の状況だけでしたが、新たに最終実績を追加で付けさせていただきました。これは県で定めた中期目標で、にいがた産業創造機構はこれに基づいて事業活動を行うというものでございますが、9指標のうち2指標が未達成でございました。

一つは「②支援企業の付加価値増加率」、もう一つが「⑥見本市・商談会成約率」でございます。②の付加価値増加率ですが、実は全企業の付加価値額の支援後の増加率を計算したのですが、1社非常に相対的に大きい企業が大幅な赤字になりまして、△7%という結果になりました。その特定の1社を除くと+13.6%となっており、1社を除けば目標並にはなっているというところがございます。成約率についてですが、令和5年度時点も10%程度でやや伸びましたが、にいがた産業創造機構も努力しまして、成約件数は1年間で約600件増やして1,600件まで上げたものの、同時に商談件数も5,000件ほど増やしたということで率的には同じ10%程度に留まったというところがございます。

この計画については、令和3年度から6年度までの4か年計画になっておりまして、令和7年度からこの中期目標を見直しているところがございます。前者の付加価値増加率は1社の影響があまりにも大きいことから、2つの指標に分けさせていただいております。一つは支援した企業の付加価値を3%以上増加させること、事業計画を達成した企業を50%以上とすること、また、やはり県内企業のインパクトを考える上で、従来どおり全体の負荷価値額を上げるという2つの指標で整理させていただきました。

後者の成約率については、中で議論しましたが、なかなか財団法人が企業の成約率を上げるというのは難しいのではないかと、むしろグロスで上げていく方が良いのではないかとということで率よりも数を増やしていこうということで、指標については令和7年度より見直しているところがございます。

続きまして、No. 15の流動比率に関する質問でございます。期末の流動負債・流動資産いずれも一番大きいのは、補助金の概算でいただいているお金と未払いの部分がどちらも大きくてその部分が影響しているところがございます。例年3月末までに支払いが進んでおりまして、未収金・未払金ともに下がっている要因でございます。元々退職給与引当金や貸倒引当金等の現金は持っておりますが、国の補助金がどうしても後払いになるケースがあり、定期預金や国債運用をすると資金ショートする恐れがあり、このお金については流動性を持たせて普通預金で運用しているということで少し高めの数字になっております。

最後にNo. 16でございます。これまでに蓄積してきた機能とノウハウとネットワークとその活用についてでございます。この財団はできて22年経ちます。県の事業も機動力を高めようということでこの財団に移して進めたところがございますが、新事

業展開や新商品開発、国内外の販路開拓ということで取り組んできましたが、そういったノウハウを活かして近年では国の様々な経営課題に専門家が対応するよろず支援拠点の事業、また昨今は経営者の高齢化により増えておりますが、事業承継支援もにいがた産業創造機構で受けておりました、様々な企業様の経営課題に対してワンストップでこの財団は対応できているということがメリットではないかなと思っております。以上でございます

(事務局)

ありがとうございました。ただいまの説明につきまして皆様から御意見がございましたらお願いいたします。

(風間委員)

公認会計士という立場なので、同じ公認会計士もこちらの法人にいたり、弁護士や地元の金融機関からも出向されている方がいたりと割と仕事柄関わる機会もある法人なので好意的な印象を持っております。特に事前質問はしておりませんが、他の委員からの質問を見ると、NICOはよく聞く、若しくは聞いたことはあるがどのようなところなのか、どのような相談をすれば良いのかと考える中小企業は多いのではないかなという印象を受けましたので、周知をして知名度をアップしていただけたらと思います。

(産業政策課 澁谷課長)

先ほどの中期計画の一つに新規事業利用件数ということで、4年間で1,000件達成していこうということで目標を立てております。やはりどうしても特定の企業の利用に偏ってしまうのではないかなという御指摘をよく受けますので、そういったところをしっかりと商工会議所や市町村としっかりと連携して様々な機会を捉えてNICOの事業の活用について促してまいりたいと思います。

(風間委員)

ありがとうございます。

(阿部委員)

折角22年間いろいろな取組をされているので、もっと前向きでいろいろなことをやられたら良いのではないかなと思っています。そういう意味でネットワークの話も質問させていただきました。新潟県は社会減ということで毎年5,000~6,000人が減っているという状況のなか、NICOが果たす役割も大きいと思います。新潟に魅力的な企業や何かがあれば、県外に出て行って帰ってこない人も減るのではないかなということで、これは所管が違うのかもしれないですが、やはり経済という枠組からするとNICOが果たす役割というのはもっと前向きで良いのかなと思っています。

地域商社というものが幾つか、第四北越銀行やJRなど新潟でも出始めて、その地域商社のネットワークをNICOがプラットフォームになり作れば良いのではないかと提言させていただいたきましたが、その後全く何も無いという中では、やはり仕事が

ルーティンワークになっていないかという心配があり、これが様々な数字にもしかしたら出ているのかなというところがあります。毎年これをやっている、毎年補助金を出している、毎年こういう制度を、相談窓口を作っている、これだけではなくてやはりもう一歩も二歩も NICO に突っ込んでいただくともっと新潟の経済が活性化するのではないかと。引いては若い人たちが戻ってくる、県外に出て行かないで新潟で就職する方達も増えるのかなと。かなり大きい予算を使っておりますので、その責任の重さを認識していただければと思います。

もう1点、NICO の人件費率が30%とやはりかなり高いです。これだけ賃上げという状況がある一方、物価高やイラン情勢などいろいろな状況もあるのですが、そうすると当然コストがアップしてくる、運営費がアップしていくという形の中では、やはり皆さんがマネーメイクできる位の機能があっても良いのではないかと。マネタイズできるような機能をもっと仕掛けた方が良いのではないかと感じておりますので、風間先生と一緒に期待をしておりますので、より一層協力していただければと思います。

(有元委員)

大学で経営を教えていることもあり、お世話になっている部分もありましたので、少し分からないこともあって質問させていただきました。もちろん行政がお金を出すことなので、ある程度広く使っていただくという観点はすごく大事なと分かるのですが、私の大学でもやはり新しいことをやるという飛び出る人をどのようにサポートするのか、そこにお金を使うことが平等なのかみたいなことはずっと言われているような気がします。しかし、そうするとうちの大学でもこの地でビジネスをやっていきましょうみたいなことを言うわけですが、その場合でも彼らが行政を利用するのかと。先ほど前のめりと仰られたのですが、既にやってらっしゃる取組は歴史もありますので、それはとても頑張っていたきたいという部分もありますが、そのような飛び出る人達を応援している県なんだみたいなことが、またそこに人が集まるとか、ここで家を作って暮らしていくみたいな人口増加にも繋がるような気がしております。

やはり私の大学でもそうですが、何かを実施しましたということの評価軸にすることが多いのですが、本当に数値で表せないものであったり、言葉的なものもあるので簡単ではない気がしますが、実施したからどうなったという視点がもう少しあっても良いような気がします。少なくとも、私が今回資料をいただいて見る限り、やはりすごくドライな感じがしまして、今こうやってますということだけが見えるような感じがして、それはこの委員会の役割もあると思うのですが、とても期待している部分がありますので、大きなお金を使っているからこそ思い切った施策なんていうのも大学も含めてやっていかなくてはいけないし、やってほしいというふうに思いました。

借入金の話や補助金の支払いの話はとてもよく分かりました。必要なものと理解しましたので、是非良い方向に向かっていってほしいなと思います。

(事務局)

その他いかがでしょうか。無いようでしたら、にいがた産業創造機構については以上とさせていただきます。ありがとうございました。

所管課は交代をお願いします。続きまして、新潟空港ビルディングについて、空港

課から説明をお願いします。

（空港課 堀井課長）

事前に御質問いただいたものが3つございます。まずはNo. 34、単年度の利益がプラスとなるために必要なビジョンという御質問をいただいております。

空港ビルは、これまでも相当程度人件費削減とか不採算店舗の削減などコスト削減に取り組んできたところがございます。しかし、昨今の物価高、燃料費高騰、賃上げの流れに伴う人件費の高騰といった状況のなか、コスト削減に対する努力も一方で限界が見られるのかなというところがございます。また、上昇分を経費削減努力で飲み込めないところは、施設の賃貸料や使用料の価格に転嫁せざるを得ないという状況でございます。空港ビルでも施設使用料の値上げ、こちらは各エアラインとの交渉事になってきますが、各エアラインに対して交渉して理解を得るための努力を続けていくものというふうに考えているところがございます。

また、免税売店もある程度の収入源でしたが、非常に今残念な状況にありまして、日中関係もそれに起因するものばかりではないですが、現在の国際情勢の下、かなりお客様が減少している、購買していただいた方が減っているという状況でございます。その中でどのような商品が出るのか、また他の空港の事例も参考にしながら、品揃えや展示の方法を変えていくなど強化をしながら店舗の売上を確保していくという営業努力を続けているところがございます。

コロナ禍後は国内線・国際線問わず新規就航増便といったところがより一層難しい状況になってきているという認識でおります。利用者を増やし、それに伴い収益を増やしていくというフェーズでは現状ないのかなというところで、定期的な収入増が期待できる状況ではないのですが、とはいえできることをしっかりやっていく中で収益を確保していくための方策を考えてそれを着実に行動に移していくといったところが単年度の利益をプラスにしていくためのこれからの取組と考えているところがございます。

次に借入金の御質問を二ついただいております。借入金の返済と借入金依存度の高さということでございます。ここ何年か、空港の民営化とコンセッションというところで議論が進んでおりますので、新潟空港をとりまくコンセッション・民営化の動きと合わせて説明をさせていただきたいと思っております。

まずは、空港自体誰が設置管理するかによって分類されておまして、新潟空港は羽田とか新千歳と同じように全国19ある国の管理空港の一つというふうになっております。国の管理空港につきましては、滑走路とかエプロン、駐機場等の基本施設、管制塔等の保安施設といったものは国が空港の設置管理者として直接運営をしております。ターミナルビルにつきましては、空港ごとに国から指定を受けた民間事業者、また第三セクターといったところが経営しておまして、新潟空港はこの新潟空港ビルディング株式会社が国から指定を受けてターミナルビルの経営をしているという状況です。駐車場につきましては、また別の運営団体でございます。今新潟空港の場合は一般財団法人空港振興環境整備支援機構が運営しております。こちらは羽田とか小松とか国内では新潟空港含めて9つの空港の駐車場を運営している一般財団法人です。空港滑走路とターミナルビルと駐車場の経営者がみんなばらばらというのが

新潟空港の状況でございます。空港自体の滑走路など航空系の事業とターミナルビル、駐車場と非航空系の事業と二つに分けられますが、そのように運営主体が分離しているということで、空港経営自体の非効率さや、航空系事業、滑走路の運営や着陸料収入を基に行っていくのでほとんどの空港が赤字になっていて国がそこにお金を入れているという状況です。一方、ターミナルビル、駐車場は比較的黒字が出るような経営体質になっているというのが全国的な空港の体質かなと思っております、そういった空港の非効率さや国の財政負担が大きくなっているといった課題が顕在化してきております。

2013年になりますが、国が土地の所有権を持ったまま運営権を設定することによって民間事業者がその航空系事業、非航空系事業、ターミナルビル・駐車場・滑走路を一括・一体で経営するコンセッションというものを可能にする法律が成立しました。これによりまして、民間事業者のノウハウを使いながらサービスの向上や効率的な運営に努めていくということで、国の方針でも、地方管理空港含め、原則として全ての空港でコンセッションの導入を促進すると国が掲げておりまして、現在国管理空港では広島・高松など9空港、地方管理空港を合わせますと全部で97くらい空港があるのですが、そのうち19の空港でコンセッションが導入されているという状況でございます。

一方、コンセッションにつきましては、国が期限を決めていつまでに導入しなければならないという訳ではなくて、あくまでも地元の意向に従って作業を進めていくという方針になっております。新潟空港につきましても2020年度から2年間かけてコンセッション導入に向けた資産調査とか民間事業者のヒアリングも行ったところでございます。そのヒアリングや資産調査の結果、やはり空港ビル会社の債務が事業価値に対して過大であるという御指摘をいただいております。そして、コンセッション導入には空港ビルの経営健全化、財務の改善が必要である旨課題を指摘されております。

民間事業者のヒアリングにつきましても、ビル会社を現状で引き取るのは難しいという御意見をいただいているところでございます。このような御意見、また国からの指摘を受けて県としては、令和4年に学識経験者また交通事業者、経済界の皆様と官民による検討会を立ち上げ、その中で新潟空港の将来ビジョンをまとめて公表させていただいております。この将来ビジョンの中には充実した航空ネットワークとか目指すべき姿というのを明確にする中、何とか空港ビルの経営改善を図るという道筋を示し、我々としては財務改善の具体的な手法などコンセッション導入に向けた調査検討を現在進めているところでございます。以上が現在の空港民営化、新潟空港のコンセッションといった現状の説明となります。

これを踏まえた上で借入金について二つの質問をいただいておりますが、県からの貸付金、空港ビルからすると県からの債務となりますが、現時点では令和9年度から元金の返済を開始するという償還計画になっております。この償還計画どおりに返済いただくというお答えになるかなというふうに思っております。しかし、空港というのは重要な公共インフラということで我々も認識しておりますので、ターミナルビルが事業継続できなくなるという事態だけは避けなければならないという認識ではあります。持続的な空港経営の観点からは、債務の返済自体が空港ビルの経営に大きな

影響を与えるという認識を我々は持っておりますので、コンセッション導入を見据えて空港ビルの財務改善という検討の中で県の債務の返済についても、株主の皆様はじめ関係者の方々の協議を通じてどのようにしていくのかという合意形成を今後図って進めていきたいと考えております。御質問いただいた内容に対しましては、コンセッションに向けた我々の取組と合わせて今検討を進めているということで御説明させていただきました。

(事務局)

ありがとうございました。ただ今の説明につきまして皆様からご意見がございましたらお願いいたします。

(阿部委員)

空港が大事なことは間違いないですが、これは空港課と新潟空港ビルディングだけの問題ではなく、航路を拡張していかないといつまで経っても使う人が増えない。増えなければ多分借入金を返せないと思います。どれ位まで新潟県がお金を突っ込むのか。空港はなければ困る。これは堂々巡りなので、空港課に言っているというよりも新潟県庁全体で新潟空港インフラを活用して路線を増やしていくなどトータルで考えていかないといけないと思います。恐らくコンセッション・民営化は今の状態ならば誰も民間の参入は見込めないと思います。やったって赤字になることは目に見えているので。一つの出資法人としてだけではなく、もう少し全体として、これは経済界も当然絡んでくる話だと思います。今協議会をやっておられるという話だったのですが、新潟県の将来構想のようなもので交流人口の拡大とか新しい航空路の開発とか何とかして全体のパイを増やして行くというところを取り組むべきではないかと思えます。今妙高でシンガポールがシックスセンスズということを進めておりますが、場合によっては富山空港に降りて妙高行って出ていくときも富山空港を活用する、富山空港もチャーター便飛ばしていますから、下手すると本当に上越地区の活性化に伴って新潟県なのに富山空港に利するということも起こり得ると思います。もう少し全体として考える必要があるかと思えます。

それと一つだけ。私もよく新潟空港を利用しますが、空港ビルの中に駐車場の事前精算機があると良いと思います。降りてきてカードだったら簡単ですけど、清算するのに渋滞ができる訳です。清算機があると出るときにカードを入れるだけで出れるのでいいなと個人的な意見ですけど検討していただけると嬉しいかなと思います。

(空港課 堀井課長)

妙高地域のお客様には、新潟空港から遠いよねというふうに言われており、そこは課題でありまして、この妙高地域の開発に合わせて今度はソウル線も毎日飛ぶというなか、正にロッテアライリゾートという韓国資本の会社がありますので、何とか妙高の方にお客様を流していきたいというのがあります。空港課だけというよりは国際観光部門も一緒になって路線の誘致、またエアポートセールスに行くときは新潟市も一緒になっていますし、そもそも空港の利用促進の取組自体は新潟空港整備推進協議会という新潟商工会議所に事務局をおいて官民一体となった協議会を通じていろんな

取組をしておりますので、仰る通り空港課だけでは本当に打つタマがないので是非皆さんからこういう知恵や力をお借りしながら、何とか新潟にまず魅力を感じていただいで来ていただきたいと思ひます。また、今課題感としてあるのは、新潟から出て行ってもらふというあたりでは、学生さんや若い人達から意欲的に海外に目を向けてもらふという意味ではアウトバウンド、出ていく方のパスポートの取得支援であったり、旅行商品の造成とか何とか海外に目を向けてもらふという合わせ技で路線の誘致を図っていきたくと思ひています。

精算機につきましては正にそこがコンセッションをやることの意味があるのかなと思ひておひまして、やはり経営体が違ふのでビルの中に駐車場の精算機を置けるのかと消極的な縄張り争ひが生じるのかなと思ひますので、そういったことが駐車場とビルが一体経営になれば当然駐車場の御負担をビルの中で解決するとかいろいろな課題解決の考え方も出てくるとまた違つた当たり前のアイデアが出てくると思ひのですが、万代シティであれば伊勢丹の中で買い物して万代シティのビルの駐車場で清算するということの当たり前の流れが経営者が一体になったり、うまく連携を取っていくことによってお客様目線でのサービスになると思ひますので、そこはしっかりと空港ビルにも伝えて何ができるか考えてみたいと思ひます。

(阿部委員)

新潟空港まで新幹線延長を再考しようという声もあります。新潟市にアリーナを造る計画がでました。8,000人規模ですから大きくはないですが。いろいろな人が期待を持ったりするとやはり航空機、新潟空港というインフラが必要と思ひます。あとは新潟から上越までの鉄道ライン。新幹線とかトータル的に考えて新潟県の活性化を考えた方が良くはないかと思ひます。

(有元委員)

冒頭の収入増が見込めないという話で、少なくとも令和4年、5年、6年と少しずつ増えていますが、7年はどうなっているのか。

(空港課 堀井課長)

不動産収入といいますか施設使用料みたいなものがありまして、あとは店舗の売り上げ、免税売店とかでの収入とビルの中での喫茶店といった飲食店収入がございまして、一番大きいところにある施設使用料は多少便数の関係で少し去年は上がってきているのかなと12月末時点では思ひておひます。しかし、1月以降は去年と比べて飛んでいた飛行機が飛んでいないという状況がありますので、楽観視はできませんが現状では去年よりは僅かばかり増加しているのかなというのが不動産収入です。三部門合わせますと僅かばかりプラスになっているのかなという状況です。これが3月決算でどこまで変わるのか、とりあえず12月末時点では横ばいもしくは若干増加という状況です。

(有元委員)

本当にここの企業様だけの努力でどうにかなる話では全くないですが、やはり冒頭

の収入増が見込めない、コスト削減だという話があったときに、私はそれを聞くともうこれは維持するしか考えていないのだと思ってしまいます。つまり、コストが削減できるのであれば、そもそも現状のコストには価値をどれだけ付加できているのかというようなことが気になってしまいます。もちろん血の滲むような努力でコスト削減していくことは必要な姿勢だと十分に理解します。しかし、やはり私も新潟空港をたまに出張とかで使用しますがワクワクしないんです。去年は熊本空港に行きましたが出張でもなんかワクワクするみたいなのはやはりあるような気がしております、なので、本当に簡単なことではないですし、まずここに人が来てくれなかったら変わっていかないのですが、いろいろな方が努力をしてコスト削減しつつ、収入増というのもこちらの会社だけではないと思うのですが、やはり目指して行かないといけないのかなと個人的には思っています。

とは言いつつも、今年学生の卒業旅行でどこ行ったのと聞いていたらほとんど新幹線で国内を回っておりまして、もっと空港使ってどこか行けばと冗談を言っていたのですが、海外かどうかは別としても若者が選択するっていうのも確かにあまり選んでいない気がするので、まだまだ我々にできることがあるのかなと思ったりします。

（空港課 堀井課長）

仰るとおり人件費の削減を過去ずっとやり続けて、一方で今考えますと、物価も上がっている、人件費も切り詰めることによって今度は人から働いてもらえないという意味では、そういう収益を稼げない負のスパイラルに陥りかねないので、コスト削減は必要なところはこれまでもしてきたんだろうと思います。仰るとおり、ワクワク感ですとか、何か楽しめるところが、空港は当然駅と違って相当程度待ち時間とか空港着いてから乗るまでの時間があるので、そこをどう有効活用してもらおうかというところは我々も何かあっても良いのではと思っております。またコンセッションと同じ議論になりますが、例えば、飛行機乗らなくてもいいから楽しんでもらえるようなものを作ったらどうかと投げかけると、そうすると駐車場が一杯になるみたいな議論が始まってしまう。そこらへんのバランスを取りながら、空港行ってから国際線なら2時間も前から行くようなところですので、その間をどう楽しんでもらおうかというところと合わせ、やはり最初新潟に来られた方からすればそこが観光の玄関口となりますが、新潟ってこんなもんかと思われても困りますので、最後は新潟から出てもらい、良い思い出を作っただけであれば大分印象が違っております。一交通機関というだけではなくて観光の一つのパーツとしてビルと一緒に少し知恵を絞っていく必要があると思います。それが収入に繋がるかどうかは別ですが、仰るとおりワクワク感というか、また新潟空港を使ってもらえるような仕組みを考えていきたいと思っております。

（風間委員）

決算の推移を見ますと、直近の令和6年度の当期利益-2,800万円弱、その下に参考と書かれている減価償却費は2億9,800万円とありますので、単年度の簡易的な営業キャッシュフローを見ると2億7,000万円位で借入金23億5,000万円。今すぐ返せない訳ではなく、当面の償還能力はあるのかなということ。純資産の2億5,000万円に対して資産が29億6,400万円、自己資本比率は8.5%ということなので、債務

超過には至っていないが自己資本は少し薄い過小資本と言わざるを得ないかなという事で、当面の償還能力はあるが財務内容としてはあまり宜しくないという状況です。回答にもありますように、魅力的な路線がなければ収入や利用者数とか来訪者数の増加が見込めないということで、経費削減と値上げによって黒字化していくということで大局的な視点から見ると、この企業単独で集客とか飛行機に乗らない方でも少し来てみたくなるような企業単体でもできる努力はやっていただきたいというのが私の思うところであります。

（空港課 堀井課長）

具体的に何をっていうのはないですが、やはり我々もまず考えて動くのが先でしょうという話をビルともしておりまして、昨年、福祉保健部のこども若者会議という中で、小学生のお子さんから新潟空港が楽しくないという御意見をいただいております。何かしらこう今と違う仕掛けみたいなのが外から見てもそう感じられるんだと思いますので、それが収入に繋がるのか、コストだけになるかもしれないですけど、そこは将来を見据えてと言いますか将来の種まきになるのであれば、今かけるべきコストだと考えて取り組んでいきたいと思っています。

（事務局）

その他いかがでしょうか。ないようでしたら新潟空港ビルディングにつきましては以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

最後に今回の点検評価全体や今後の点検評価につきまして皆さんから御感想や御意見等ございましたらお願いできればと思います。

（阿部委員）

先ほどもお話させていただいたのですが、特定の団体・会社だけの話ではない時代に入ってきてるというふうに思っております。もう少し広い視野でいろいろなことを考えながら、この何十年も経っている組織・団体をどのように変えていくのか、若しくはどこかとどこかを統合して相乗効果を出していくなど、単体の収支だけではなくこの時代に合わせたその役割と県庁本体との更なる連携を考えていただきたいと思っています。

やはりもう少し前向きに行かないと新潟県は遅れていくばかりです。折角これだけの補助金なり何なり民間でいうと投資しておりますので、ある程度リターンがあるような形がこれからの自治体経営、行政経営に必要なのではないかと思います。先ほどの産業廃棄物とか民間空港はなかなか難しいところもありますが、さはさりとは新潟が活性化するように様々な縦横斜めで組み立てていただきたいと思っています。

（有元委員）

冒頭のキャッシュフローについて、実はキャッシュフローの諸表が欲しいとかというよりも、そのBSでストックでお金に余裕があるということは大事な評価軸には当然なるの分かっているのですが、やはりお金を何かに投じたらそれに対して組織にリ

ターンみたいなところがありますが、それが県にとってどのようなリターンがあるのか、回っているという感覚が実は読み取りづらいと感じます。もちろん全ての団体にその尺度が必要だとは思わないですが、そこが気になったかもしれないです。

先ほどの補助金の支払いが後だからお金を持っているという話もちろんそれは分かりますが、ビジネスという観点からするとお金を投じた方に対するリターンを考えるべきですし、それは仰っていただいたとおり、県もそこに投じたからにはそれに対するリターンという価値を考えるのであれば、経営分析の静態的動態的と昔よく分析していたのですが、静態的に見えるのでダイナミックに動いてますかといった感覚が初めて読ませていただいて今回聞かせていただきました。もちろん一般企業ではないし営利とも違うので同じではないということも分かっているのですが、そのようなことを少し感じたかなという気がしております。

(風間委員)

個人的な感想であります。今回選定された三つの法人は比較的我々の質問に対して答え易いというか、議論としてまとまり易いというところが設定されたのではないかと思います。もっと財務内容というか業績が悪いような心配なところ、えちごトキめき鉄道や北越急行とかそういったところを選定していただきたかったと思います。当然この場の議論で解決策が見つかるのかすぐに解決に向かっていくとか、そういうことではないと思いますが、そこに焦点を当てて議論を継続していくと県民の皆様にも分かってもらうということが重要ではないかなと思いますので、必ずしもここで答えが出せるような法人だけではなく、いろいろな方の利害が関わっていると思いますが、そういった複雑で難易度が高いような法人を設定していただければと思います。

(行政改革課 西課長)

本日予定しておりました3法人について意見交換していただき、ありがとうございます。今ほどの県全体の施策を推進する上で県の役割を果たしているかということですが、それぞれ法人が持つ役割もございまして、県全体を見ながらそこにどういう役割を持たせるかっていう県としての役割もございまして、その辺を所管課なり私共も考えながら県民サービスを向上できるというふうに感じておりますし、風間委員からもお話がございました、この委員会の役割もできるだけ効果的になるように御意見は頂戴しましたので、その辺も検討しながら良い取組ができますよう引き続き続けてまいりたいと思います。

(事務局)

本日予定しておりました議事は以上となります。委員の皆様、貴重なご意見をいただきまして大変ありがとうございました。いただいた御意見につきましては、本日意見交換を行った法人以外の法人所管課にも共有し、今後の出資法人に対する指導等の参考にさせていただきたいと思っております。

また、例年同様、事務局で議事録を作成いたします。後日、委員の皆様にお送りさせていただきますので、御多忙のところ大変恐縮ですが、内容の確認をお願いいたします。

なお、確認いただいたのちに、本日の資料とあわせて、県ホームページに掲載させていただきます。

以上をもちまして、本日の経営評価委員会を閉会とさせていただきます。皆様、大変ありがとうございました。